

平成31年度事業計画書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（647,016,000円）

31年度実施予定戸数等については、過去の実績を基に最近の実施戸数等を勘案し、算出した。

（1）改築済住宅防音工事（0円）

横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

（2）告示日後住宅防音工事（2,739,000円）

横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数（初回）：1戸

実施予定戸数（併行防音）：0戸

実施予定台数（空調更新）：3台

（3）空気調和機器追加工事（14,432,000円）

騒防法第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：12台

実施予定台数（空調更新）：86台

(4) 後継者住宅防音工事 (22, 539, 000円)

騒防法第一種区域内において、財団事業開始日現在で所在する住宅の所有者で事業開始日に居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 10戸

実施予定戸数(併行防音) : 0戸

実施予定台数(空調更新) : 3台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (25, 700, 000円)

A滑走路及びB滑走路における隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 17戸

実施予定戸数(併行防音) : 3戸

実施予定台数(空調更新) : 120台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (9, 129, 000円)

騒防法第一種区域・谷間等地域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 264件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (48, 227, 000円)

騒防法第一種区域・谷間等地域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 28件

(8) 拡充工事 (288, 000, 000円)

A滑走路及びB滑走路に係る第一種区域内(Lden62デシベル以上Lden66デシベル未満に限る)・谷間等地域内に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 160戸

(9) 内窓設置工事 (236, 250, 000円)

A滑走路に係る騒特法防止地区内に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 225戸

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。(1, 000, 000円)

3. 航空機騒音等の測定事業

(1) 航空機騒音自動測定局集計業務

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)及び高度コース測定局(7局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、インターネットにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめインターネットにより公開する。

関連業務委託(15, 812, 000円)

4. 航空機騒音等に関する調査研究事業

(1) 各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参画し、知識の向上及び技術の習得に努める。(139, 000円)

5. その他事業

(1) 成田市、芝山町及び茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

平成31年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	160,200	19,800	180,000	180,000	0
基本財産受取利息	160,200	19,800	180,000	180,000	0
② 特定資産運用益	223,019	62,981	286,000	286,000	0
特定資産受取利息	223,019	62,981	286,000	286,000	0
③ 受託事業等収益	7,211,000	0	7,211,000	9,371,000	▲ 2,160,000
航空機騒音等測定・ 監視受託事業収益	0	0	0	839,000	▲ 839,000
生活環境改善 受託事業収益	7,211,000	0	7,211,000	8,532,000	▲ 1,321,000
④ 受取負担金	18,617,000	0	18,617,000	19,094,000	▲ 477,000
受取負担金	18,617,000	0	18,617,000	19,094,000	▲ 477,000
⑤ 受取寄附金	761,471,151	25,577,849	787,049,000	540,150,070	246,898,930
受取寄附金	761,471,151	25,577,849	787,049,000	540,150,070	246,898,930
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	787,682,370	25,660,630	813,343,000	569,081,070	244,261,930
(2) 経常費用					
① 事業費	787,682,370	0	787,682,370	543,693,018	243,989,352
役員報酬	8,612,100	0	8,612,100	8,907,500	▲ 295,400
給料手当	53,569,100	0	53,569,100	52,289,700	1,279,400
福利厚生費	15,717,780	0	15,717,780	15,552,143	165,637
視察研修費	146,200	0	146,200	146,200	0
会議費	260,600	0	260,600	270,600	▲ 10,000
旅費交通費	431,304	0	431,304	591,304	▲ 160,000
通信運搬費	898,000	0	898,000	1,136,000	▲ 238,000
減価償却費	3,304,870	0	3,304,870	2,056,835	1,248,035
建物附属設備減価償却費	31,603	0	31,603	31,604	▲ 1
什器備品減価償却費	745,360	0	745,360	690,117	55,243
ソフトウェア減価償却費	2,527,907	0	2,527,907	1,335,114	1,192,793
消耗什器備品費	464,000	0	464,000	615,000	▲ 151,000
消耗品費	1,716,400	0	1,716,400	1,590,000	126,400
修繕費	200,000	0	200,000	168,000	32,000
印刷製本費	152,600	0	152,600	94,600	58,000
燃料費	276,800	0	276,800	288,000	▲ 11,200
光熱水料費	1,141,000	0	1,141,000	1,141,000	0
賃借料	13,395,116	0	13,395,116	13,021,876	373,240
諸謝金	550,000	0	550,000	560,000	▲ 10,000
租税公課	90,800	0	90,800	85,160	5,640
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	648,016,000	0	648,016,000	415,771,000	232,245,000
委託費	26,331,400	0	26,331,400	17,489,400	8,842,000
交際費	120,000	0	120,000	120,000	0
賞与引当金繰入額	4,924,300	0	4,924,300	4,434,700	489,600
雑費	7,289,000	0	7,289,000	7,289,000	0

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)		当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	法人会計 (管理費)				
② 管理費	0	25,660,630	25,660,630	25,388,052	272,578
役員報酬	0	4,230,900	4,230,900	4,357,500	▲ 126,600
給料手当	0	9,927,900	9,927,900	10,016,300	▲ 88,400
福利厚生費	0	3,794,220	3,794,220	3,622,857	171,363
視察研修費	0	12,800	12,800	12,800	0
会議費	0	52,400	52,400	52,400	0
旅費交通費	0	89,696	89,696	89,696	0
通信運搬費	0	166,000	166,000	102,000	64,000
減価償却費	0	25,130	25,130	25,235	▲ 105
建物附属設備減価償却費	0	7,899	7,899	7,900	▲ 1
什器備品減価償却費	0	17,231	17,231	17,335	▲ 104
消耗什器備品費	0	200,000	200,000	40,000	160,000
消耗品費	0	376,600	376,600	508,000	▲ 131,400
修繕費	0	50,000	50,000	42,000	8,000
印刷製本費	0	20,400	20,400	20,400	0
燃料費	0	69,200	69,200	72,000	▲ 2,800
光熱水料費	0	276,000	276,000	276,000	0
賃借料	0	2,962,884	2,962,884	2,712,124	250,760
保険料	0	100,000	100,000	100,000	0
諸謝金	0	40,000	40,000	40,000	0
租税公課	0	11,200	11,200	13,840	▲ 2,640
委託費	0	415,600	415,600	466,600	▲ 51,000
交際費	0	30,000	30,000	30,000	0
賞与引当金繰入額	0	987,700	987,700	966,300	21,400
雑費	0	1,822,000	1,822,000	1,822,000	0
経常費用計	787,682,370	25,660,630	813,343,000	569,081,070	244,261,930
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	18,758,153	5,685,163	24,443,316	6,576,002	17,867,314
一般正味財産期末残高	18,758,153	5,685,163	24,443,316	6,576,002	17,867,314
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	160,200	19,800	180,000	180,000	0
基本財産受取利息	160,200	19,800	180,000	180,000	0
② 特定資産運用益	223,019	62,981	286,000	286,000	0
特定資産受取利息	223,019	62,981	286,000	286,000	0
③ 受取負担金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
受取負担金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
④ 受取寄附金(出捐金)	464,950,681	15,146,876	480,097,557	494,277,255	▲ 14,179,698
受取寄附金(出捐金)	464,950,681	15,146,876	480,097,557	494,277,255	▲ 14,179,698
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 761,854,370	▲ 25,660,630	▲ 787,515,000	▲ 540,616,070	▲ 246,898,930
一般正味財産への振替額	▲ 761,854,370	▲ 25,660,630	▲ 787,515,000	▲ 540,616,070	▲ 246,898,930
当期指定正味財産増減額	▲ 295,520,470	▲ 10,430,973	▲ 305,951,443	▲ 44,872,815	▲ 261,078,628
指定正味財産期首残高	1,301,469,246	291,865,437	1,593,334,683	1,604,407,622	▲ 11,072,939
指定正味財産期末残高	1,005,948,776	281,434,464	1,287,383,240	1,559,534,807	▲ 272,151,567
III 正味財産期末残高	1,024,706,929	287,119,627	1,311,826,556	1,566,110,809	▲ 254,284,253

平成31年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	180,000	180,000	0	
(2) 特定資産運用収入	286,000	286,000	0	
(3) 受託事業等収入	7,211,000	9,371,000	▲ 2,160,000	
① 航空機騒音等測定・監視受託事業収入	0	839,000	▲ 839,000	受託予定なし (芝山町航空機騒音移動測定局騒音データ集計処理業務受託料収入) 審査予定件数の減
② 生活環境改善受託事業収入	7,211,000	8,532,000	▲ 1,321,000	(成田市、芝山町及び河内町からの防音工事審査事務受託料収入)
(4) 負担金収入	19,617,000	20,094,000	▲ 477,000	高度コース測定事業負担金の減 (航空機騒音測定事業負担金、高度コース測定事業負担金)
(5) 受取寄附金(出捐金)	480,097,557	494,277,255	▲ 14,179,698	平成29年度事業実績額が平成28年度事業実績額を下回ったため。 (平成29年度事業実績額に基づく寄附金等)
事業活動収入計 (A)	507,391,557	524,208,255	▲ 16,816,698	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	739,915,000	496,708,000	243,207,000	
① 民家防音工事助成事業費	695,592,000	453,050,000	242,542,000	
ア 給料手当	29,814,000	29,008,000	806,000	人事異動に伴い職員の級号給が上がったため。
イ 福利厚生費	7,524,000	6,978,000	546,000	
ウ 旅費交通費	10,000	10,000	0	
エ 通信運搬費	150,000	136,000	14,000	
オ 消耗品費	138,000	105,000	33,000	
カ 印刷製本費	58,000	0	58,000	
キ 光熱水料費	37,000	37,000	0	
ク 賃借料	1,983,000	1,954,000	29,000	リースパソコン台数(2人分)の増 等
ケ 租税公課	5,000	1,000	4,000	
コ 助成金支出	647,016,000	414,771,000	232,245,000	内窓設置工事助成金の増(皆増) 等
サ 委託費	8,857,000	50,000	8,807,000	人材派遣料(2人分)の増(皆増) 等
② 騒音対策周辺事業費	1,014,000	1,014,000	0	
ア 印刷製本費	13,000	13,000	0	
イ 助成金支出	1,000,000	1,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)
ウ 雑費	1,000	1,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定事業費	42,798,000	41,945,000	853,000	人事異動に伴う通勤手当の増 等 茨城県分騒音データ収集用回線の変更に伴う減 前年度に比べ人工(過去3か年平均)が増加したことによる増 等 (航空機騒音データ処理システム等の保守管理等)
ア 給料手当	19,738,000	18,880,000	858,000	
イ 福利厚生費	5,450,000	5,479,000	▲ 29,000	
ウ 会議費	51,000	61,000	▲ 10,000	
エ 旅費交通費	166,000	186,000	▲ 20,000	
オ 通信運搬費	404,000	592,000	▲ 188,000	
カ 消耗什器備品費	400,000	400,000	0	
キ 消耗品費	100,000	100,000	0	
ク 賃借料	246,000	232,000	14,000	
ケ 諸謝金	390,000	400,000	▲ 10,000	
コ 租税公課	41,000	42,000	▲ 1,000	
サ 委託費	15,812,000	15,573,000	239,000	
④ 航空機騒音等調査研究事業費	511,000	699,000	▲ 188,000	学会開催地の変更(大分県→滋賀県)
ア 視察研修費	139,000	139,000	0	
イ 旅費交通費	217,000	357,000	▲ 140,000	
ウ 消耗什器備品費	64,000	55,000	9,000	
エ 消耗品費	16,000	73,000	▲ 57,000	
オ 負担金支出	75,000	75,000	0	
(2) 管理費	60,707,000	60,936,000	▲ 229,000	通勤手当の減 サポート終了による会計システム更新によるリース料の増、内窓設置工事等の業務量増に伴うレンタカー費用の増 会計システム更新に伴う保守費用の減等
① 管理費	60,707,000	60,936,000	▲ 229,000	
ア 役員報酬	12,843,000	13,265,000	▲ 422,000	
イ 給料手当	18,385,000	18,472,000	▲ 87,000	
ウ 福利厚生費	7,619,000	7,710,000	▲ 91,000	
エ 視察研修費	20,000	20,000	0	
オ 会議費	262,000	262,000	0	
カ 旅費交通費	128,000	128,000	0	
キ 通信運搬費	510,000	510,000	0	
ク 消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
ケ 消耗品費	1,839,000	1,820,000	19,000	
コ 修繕費	250,000	210,000	40,000	
サ 印刷製本費	102,000	102,000	0	
シ 燃料費	346,000	360,000	▲ 14,000	
ス 光熱水料費	1,380,000	1,380,000	0	
セ 賃借料	14,129,000	13,548,000	581,000	
ソ 保険料	100,000	100,000	0	
タ 諸謝金	200,000	200,000	0	
チ 租税公課	56,000	56,000	0	
ツ 委託費	2,078,000	2,333,000	▲ 255,000	
テ 交際費	150,000	150,000	0	
ト 雑費	110,000	110,000	0	
事業活動支出計 (B)	800,622,000	557,644,000	242,978,000	
事業活動収支差額 (C)	▲ 293,230,443	▲ 33,435,745	▲ 259,794,698	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産償還収入	600,000,000	600,000,000	0	
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 基本財産特定預金取崩収入	600,000,000	600,000,000	0	
(2) 特定資産取崩収入	795,688,000	544,241,070	251,446,930	
① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入	788,783,000	544,241,070	244,541,930	事業活動支出増加に伴う取崩額増
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取崩収入	6,905,000	0	6,905,000	民家防音工事助成事業支援システム 更新に係る取崩
投資活動収入計 (D)	1,395,688,000	1,144,241,070	251,446,930	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	600,000,000	600,000,000	0	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	600,000,000	600,000,000	0	
(2) 固定資産取得支出	9,030,000	4,446,000	4,584,000	
① 什器備品購入支出	0	1,218,000	▲ 1,218,000	
② ソフトウェア購入支出	9,030,000	3,228,000	5,802,000	民家防音工事助成事業支援システム 更新及び地図情報システム構築
(3) 特定資産取得支出	484,427,557	497,359,325	▲ 12,931,768	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	481,097,557	495,277,255	▲ 14,179,698	(受取寄附金及び航空機騒音測定事 業負担金の一部(100万円)を積み立て る)
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取得支出	3,330,000	2,082,070	1,247,930	民家防音工事助成事業支援システム 更新及び地図情報システム構築による 増 等 (固定資産購入に伴う減価償却費相当 額の積立)
投資活動支出計 (E)	1,093,457,557	1,101,805,325	▲ 8,347,768	
投資活動収支差額 (F)	302,230,443	42,435,745	259,794,698	(D) - (E)
Ⅲ 予備費支出 (G)	9,000,000	9,000,000	0	
(1) 予備費	9,000,000	9,000,000	0	
当期収入合計 (H)	1,903,079,557	1,668,449,325	234,630,232	(A) + (D)
当期支出合計 (I)	1,903,079,557	1,668,449,325	234,630,232	(B) + (E) + (G)
当期収支差額 (J)	0	0	0	(H) - (I)
前期繰越収支差額 (K)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (J) + (K)	0	0	0	